

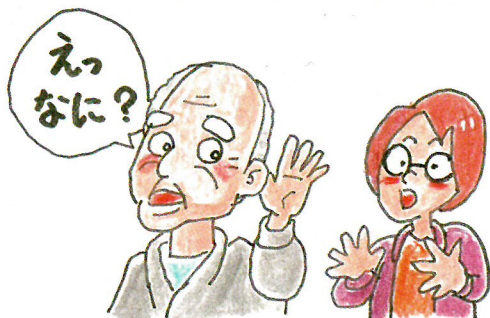


補聴器購入に公的補助を！

～12月議会・個人質問で要望～

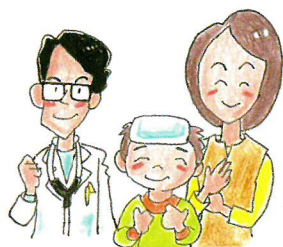
12月議会では個人質問に立ちました。加齢性難聴による補聴器購入に公的補助制度を設けるよう質問しました。最近の研究では、難聴によるコミュニケーション不足が認知症につながるということが明らかになってきています。認知症予防の観点からも補聴器の重要性が認められるようになってきている一方で、片耳だけで数万円から数十万円もする補聴器は、年金生活の高齢者には簡単に購入できないものとなっています。

補聴器購入の公的補助は、徳島県内ではまだ行われていませんが、高知県では、四万十市や仁淀川町など7市町で実施されています。全国的にも372市町村で公的補助制度が導入されています（2024年10月現在・全日本年金者組合大阪本部資料より）。現在、徳島市でも補聴器購入の公的補助を求める団体が結成され署名運動が行われています。こうした市民の運動とも力を合わせ、公的補助制度の導入を粘り強く求めています。



子どもの医療費の完全無料化を！

～1レセプト600円の自己負担は解消を～



徳島市では、子どもが病院を受診するたびに自己負担・1レセプト600円（月額）が発生します。この自己負担の解消を求めました。徳島県内の市町村では、今年4月から、県がそれまで中学校卒業までだった医療費助成を高校卒業まで拡大したことで、財源にゆとりができ、市長や町長の決断で新たに自己負担解消を実現した自治体が7つ（小松島市や美馬市、勝浦町など）あります。こうした例を取り上げ、徳島市でも子どもの医療費を完全無料化するよう求めました。徳島市は「適切なタイミングで効果的な施策に取り組む」必要性を認めながらも実施には至っていません。県内でも自己負担なしの自治体が多数となるなか、粘り強くその実現を求めています。